

## 政策評価調書 目標年度(27年度)実績

政策名	危機管理の強化	政策コード	I-9	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、土木建築部、企業局
-----	---------	-------	-----	-------	-----------------------------------

### 【Ⅰ. 政策の概要】

地震、津波、台風等の自然災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災教育・訓練の実施、災害時の要援護者対策、防災対策事業など減災社会づくりの推進や、新型インフルエンザ等の感染症や口蹄疫等の伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備などを進める。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	災害に強い県土づくりの推進	概ね達成	B
2	感染症・伝染病対策の確立	達成	A

### 【Ⅴ. 政策の達成状況と評価】

「災害に強い県土づくりの推進」では、「緊急輸送道路における橋梁耐震補強率」が、わずかに目標を達成しなかったものの、当該橋梁工事を計画的に行い、ほぼ達成することができた。一方で、「県民安全・安心メールの登録者数」については、目標に達しなかった。

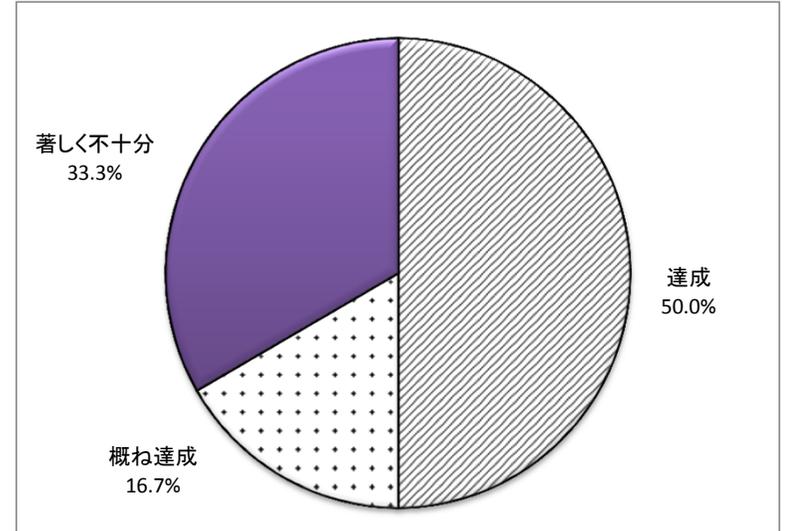
「感染症・伝染病対策の確立」では、抗インフルエンザ薬の備蓄量を確保し、新型インフルエンザ等の発生時の県民の生命及び健康を保護する体制を整備するとともに、県特定家畜伝染病ガイドラインの大幅な改正と同時発生マニュアルの策定などに取り組んだ。

政策全体の評価としては、重点指標である「自主防災組織活動実施率」が目標に達しなかったものの、機能別消防団員の積極的な導入の促進など、災害に強い人・地域づくりを推進するとともに、土砂災害からの保全など防災対策の推進、感染症対策、家畜伝染病対策の充実により、危機管理の強化が図られた。

今後は、大規模な災害に備え、防災士の養成や育成、自主防災組織の活性化等による地域防災力の向上、救助・救援体制の確保や、住民への迅速かつ的確な防災情報の伝達など、更なる危機管理体制の強化を図るとともに、土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害対策の推進や、臨海部コンビナート護岸の強化、橋梁・建築物の耐震化等の地震・津波対策の推進など、防災・減災対策を進め、安全安心な県土づくりを目指す。

また、引き続き家畜伝染病に対する防疫体制を強化するとともに、新型インフルエンザ対策の推進、MERSやエボラ出血熱など、再興及び新興感染症に対する取組も強化し、感染症の発生予防やまん延防止を徹底する。

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
3	1	0	2	6

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
自主防災組織活動実施率	70.0%
<b>&lt;著しく不十分となった理由&gt;</b>	
訓練実施や啓発活動推進を働きかけてきたが、全市一斉避難訓練を2年又は3年に1度実施する市町村があり、それに合わせて避難訓練等を実施する自主防災組織が多いため、目標に達しなかったものの、自主防災組織の組織率は94%となっており、引き続き訓練実施や啓発活動を推進する。	
県民安全・安心メール登録者数	77.0%
<b>&lt;著しく不十分となった理由&gt;</b>	
新規登録者に対する幅広い登録促進活動が不足していた。また、携帯電話会社の変更(メールアドレスの変更)による自動的な退会者も多数発生した。ただし、大分市、日田市、佐伯市においては、県民安全・安心メールと類似の独自サービスを提供しており(登録者は35,384人)、合計すると58,470人となり、実質的には目標を達成している。	